

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 伊勢山 恭弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計部長 吉山 浩明
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	425,951 (222,235)	484,909 (268,540)	853,448
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	72,648	92,035	132,378
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	52,138 (31,293)	63,398 (36,959)	97,132
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	55,532	110,303	136,207
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	756,702	911,107	821,192
総資産額 (百万円)	1,020,799	1,201,280	1,094,469
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	352.32 (211.44)	428.29 (249.66)	656.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	352.14	428.12	656.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.1	75.8	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,442	62,870	144,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,729	129,397	57,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,958	19,266	36,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	320,509	286,796	362,046

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(ヒューマンライフ事業)

当社グループは2022年6月30日付でMondi plcの子会社4社の株式の100%を取得し、同社の子会社4社は当社の完全子会社となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、事業を新設し一部の関連事業を移管しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5)要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は106,811百万円増加し、1,201,280百万円となり、負債合計は16,879百万円増加し、289,242百万円となりました。また、資本合計は89,932百万円増加し、912,038百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.0%から75.8%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が75,249百万円減少、売上債権及びその他の債権が43,686百万円増加、棚卸資産が23,588百万円増加、その他の金融資産が2,683百万円減少、その他の流動資産が3,899百万円増加、売却目的で保有する資産が4,279百万円増加、有形固定資産が42,825百万円増加、使用権資産が1,522百万円増加、のれんが62,052百万円増加、繰延税金資産が3,422百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が4,976百万円増加、未払法人所得税等が9,032百万円増加、その他の金融負債（流動）が2,076百万円増加、その他の流動負債が3,578百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,366百万円増加、繰延税金負債が1,053百万円増加しました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における経済環境は、世界的な物価上昇を背景に日本を除く国々や地域で金融政策を緩和から引締めめに転換したことにより、対ドルを中心に想定以上の円安が進行しました。また、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の停滞やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などにより、経済の見通しの不透明感は益々高まっています。

このような中、当社グループの主要な市場においては、ハイエンドのスマートフォンやノートパソコン向けの当社製品の需要が伸長しました。また、自動車材料は半導体不足等の影響が緩和し需要が回復しました。核酸医薬市場では、COVID-19ワクチン向け核酸アジュバント（核酸免疫補強剤）の需要が増加しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないように、最大限努力いたします。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第2四半期連結累計期間と比較し19.8%円安の1ドル131.3円となり、円安による影響は、営業利益で385億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第2四半期連結累計期間と比較し13.8%増（以下の比較はこれに同じ）の484,909百万円となりました。また、営業利益は26.7%増の92,279百万円、税引前四半期利益は26.7%増の92,035百万円、四半期利益は21.6%増の63,442百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21.6%増の63,398百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向けの組み立て用部材の需要が増加し、自動車材料や一般工業用部材などは、前連結会計年度におけるCOVID-19や半導体不足の影響による需要の低迷から回復しました。一方、原油価格の上昇を背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。また、自動車材料において、NVH（Noise, Vibration, Harshness）事業の一部を株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡することを同社と合意し、関連する資産の一部について減損損失を計上しました。

以上の結果、売上収益は170,860百万円（6.9%増）、営業利益は16,677百万円（18.0%減）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドノートパソコン向け光学フィルムの需要が増加しました。当年度第1四半期にCOVID-19感染拡大による中国都市ロックダウンの影響を受け、当社グループの拠点で生産に制約が生じましたが、ロックダウン解除により、第2四半期にかけて生産及び出荷が急速に回復しました。

プリント回路は、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、搭載機種が増加したことにより業績が大きく伸長しました。

以上の結果、売上収益は258,393百万円（12.4%増）、営業利益は72,604百万円（51.0%増）となりました。

ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチン接種が進み、核酸受託製造においてCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバントが伸長しました。また、核酸医薬市場の拡大を背景に核酸合成材料（NittoPhase™）の需要も増加しました。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどがCOVID-19による需要の低迷から回復しました。核酸医薬の創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

メンブレンは、前第2四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。高分子分離膜は、産業用途において需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、2022年7月より買収したMondi社のパーソナルケア事業と既存の衛生材料事業を統合した新組織（アドバンスフィルムソリューション事業部）にて事業を開始し、当第2四半期連結会計期間より業績に反映しております。主力製品である衛生材料等機能性フィルムは、ベビーケア、大人用おむつ、フェミニンケアなどの用途へ展開しております。

以上の結果、売上収益は66,055百万円（45.7%増）、営業利益は5,420百万円（28.7%減）となりました。

その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない其他製品が含まれております。主なテーマとしては、プラスチック光ケーブル、パッチ型心電計の早期量産化に向けた開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は1百万円（前年同四半期は-百万円）、営業損失は2,723百万円（前年同四半期は営業損失2,735百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。変更点は以下のとおりです。

1. 「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。
2. 「その他」には、「新規事業」が含まれます。

当該変更を反映した組替後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は286,796百万円となり、前連結会計年度末より75,249百万円減少（前年同四半期は19,621百万円の増加）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は62,870百万円（前年同四半期は65,442百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益92,035百万円、減価償却費及び償却費27,704百万円、減損損失3,142百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額19,662百万円、棚卸資産の増減額9,303百万円、前受金の増減額10,102百万円、法人税等の支払額又は還付額21,692百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は129,397百万円（前年同四半期は28,729百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出34,295百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95,411百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は19,266百万円（前年同四半期は17,958百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出2,968百万円、配当金の支払額16,281百万円による減少の結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は20,398百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

2022年5月31日付でBend Labs, Inc.（以下「Bend」）をNittoグループに統合し、Nitto Bend Technologies（U.S.A.-Utah）として活動を開始いたしました。今後、Bend社が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサーより取得したデータを活用した新規事業の創出を目指します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,758,428	149,758,428	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,758,428	149,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	149,758,428	-	26,783	-	50,482

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,947	26.98
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,614	10.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	4,363	2.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,566	1.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,082	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,981	1.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,846	1.25
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,795	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,758	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,756	1.19
計	-	73,711	49.79

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2022年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

- (1) 野村證券(株)及びその共同保有者の計3名
16,288千株保有(2020年7月1日現在)
- (2) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者の計10名
11,216千株保有(2021年3月31日現在)
- (3) マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者の計2名
7,768千株保有(2021年11月15日現在)
- (4) 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者の計2名
13,635千株保有(2022年6月30日現在)
- (5) (株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者の計4名
9,387千株保有(2022年8月22日現在)

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,719,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,968,100	1,479,681	同上
単元未満株式	普通株式 70,428	-	-
発行済株式総数	149,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,479,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,719,900	-	1,719,900	1.15
計	-	1,719,900	-	1,719,900	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	286,796
売上債権及びその他の債権	206,084	249,770
棚卸資産	128,318	151,906
その他の金融資産	4,939	2,256
その他の流動資産	21,349	25,249
小計	722,738	715,979
売却目的で保有する資産	-	4,279
流動資産合計	722,738	720,259
非流動資産		
有形固定資産	286,949	329,775
使用権資産	13,681	15,204
のれん	4,809	66,862
無形資産	13,707	14,567
持分法で会計処理されている投資	547	463
金融資産	12,131	11,244
繰延税金資産	24,131	27,553
その他の非流動資産	15,772	15,350
非流動資産合計	371,730	481,021
資産合計	1,094,469	1,201,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	107,775
社債及び借入金	241	255
未払法人所得税等	18,138	27,171
その他の金融負債	19,979	22,055
その他の流動負債	67,330	63,752
小計	208,489	221,010
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	-	1,366
流動負債合計	208,489	222,376
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	17,556
確定給付負債	44,125	44,975
繰延税金負債	326	1,380
その他の非流動負債	2,480	2,954
非流動負債合計	63,873	66,865
負債合計	272,363	289,242
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	50,064
利益剰余金	705,910	753,027
自己株式	9,771	9,632
その他の資本の構成要素	48,276	90,864
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	911,107
非支配持分	913	930
資本合計	822,105	912,038
負債及び資本合計	1,094,469	1,201,280

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	425,951	484,909
売上原価	273,837	298,944
売上総利益	152,114	185,964
販売費及び一般管理費	61,536	71,380
研究開発費	18,644	20,398
その他の収益	2,665	2,693
その他の費用	1,790	4,599
営業利益	72,808	92,279
金融収益	309	1,019
金融費用	504	1,293
持分法による投資損益(は損失)	34	29
税引前四半期利益	72,648	92,035
法人所得税費用	20,458	28,592
四半期利益	52,189	63,442
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	52,138	63,398
非支配持分	51	43
合計	52,189	63,442
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	352.32	428.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	352.14	428.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	222,235	268,540
売上原価	137,988	163,754
売上総利益	84,246	104,786
販売費及び一般管理費	31,828	37,730
研究開発費	9,605	10,649
その他の収益	1,365	1,189
その他の費用	1,090	3,837
営業利益	43,088	53,758
金融収益	93	161
金融費用	197	570
持分法による投資損益(は損失)	20	11
税引前四半期利益	43,004	53,360
法人所得税費用	11,685	16,376
四半期利益	31,319	36,984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,293	36,959
非支配持分	25	24
合計	31,319	36,984
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	211.44	249.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	211.34	249.56

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	52,189	63,442
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	385	358
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,005	45,053
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	2,209
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	2
その他の包括利益合計	3,394	46,907
四半期包括利益合計	55,584	110,350
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	55,532	110,303
非支配持分	52	46
合計	55,584	110,350

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	31,319	36,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	335	225
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,214	12,434
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	0
その他の包括利益合計	1,549	12,207
四半期包括利益合計	32,868	49,191
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,842	49,166
非支配持分	25	24
合計	32,868	49,191

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年 4 月 1 日残高	26,783	50,070	635,916	10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	-	-	52,138	-	-	52,138	51	52,189
その他の包括利益	-	-	-	-	3,393	3,393	1	3,394
四半期包括利益合計	-	-	52,138	-	3,393	55,532	52	55,584
株式報酬取引	-	69	-	-	92	161	-	161
配当金	-	-	14,796	-	-	14,796	20	14,816
自己株式の変動	-	55	-	204	-	259	-	259
所有者との取引額等 合計	-	14	14,796	204	92	14,698	20	14,718
2021年 9 月30日残高	26,783	50,056	673,259	9,834	16,437	756,702	850	757,552

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年 4 月 1 日残高	26,783	49,992	705,910	9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	-	-	63,398	-	-	63,398	43	63,442
その他の包括利益	-	-	-	-	46,904	46,904	3	46,907
四半期包括利益合計	-	-	63,398	-	46,904	110,303	46	110,350
株式報酬取引	-	-	-	-	110	110	-	110
配当金	-	-	16,281	-	-	16,281	29	16,311
自己株式の変動	-	71	-	138	-	210	-	210
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	-	-	-	-	4,206	4,206	-	4,206
所有者との取引額等 合計	-	71	16,281	138	4,317	20,388	29	20,418
2022年 9 月30日残高	26,783	50,064	753,027	9,632	90,864	911,107	930	912,038

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,648	92,035
減価償却費及び償却費	24,458	27,704
減損損失	130	3,142
確定給付負債の増減額	1,009	977
売上債権及びその他の債権の増減額	10,075	19,662
棚卸資産の増減額	10,178	9,303
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,553	783
前受金の増減額	6,242	10,102
利息及び配当金の受入額	263	419
利息の支払額	278	281
法人税等の支払額又は還付額	15,859	21,692
その他	5,470	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,442	62,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	29,457	34,295
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	255	198
定期預金の増減額	181	68
投資有価証券の取得による支出	582	12
関係会社株式の取得による支出	109	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95,411
その他	981	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,729	129,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	337	12
リース負債の返済による支出	2,805	2,968
自己株式の増減額	0	1
配当金の支払額	14,796	16,281
その他	19	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,958	19,266
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	867	11,547
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	1,003
現金及び現金同等物の増減額	19,621	75,249
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,509	286,796

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年10月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）の開発及び製造販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料（光学フィルム等）、プリント回路（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）の開発及び製造販売によって収益を生み出しております。また、「ヒューマンライフ事業」は、ライフサイエンスにおいて核酸受託製造のサービス、核酸創薬、核酸合成材料及び医療関連材料等、メンブレンにおいて高分子分離膜、パーソナルケア材料において衛生材料等機能性フィルムの製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	158,120	226,240	41,003	425,363	-	425,363	587	425,951
セグメント間の売上収益	1,676	3,733	4,327	9,736	-	9,736	9,736	-
セグメント売上収益合計	159,796	229,973	45,330	435,100	-	435,100	9,149	425,951
営業利益（は損失）	20,346	48,087	7,600	76,034	2,735	73,299	490	72,808
金融収益								309
金融費用								504
持分法による投資損益 （は損失）								34
税引前四半期利益								72,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 490百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	168,439	254,503	61,391	484,334	1	484,336	572	484,909
セグメント間の売上収益	2,421	3,889	4,664	10,975	-	10,975	10,975	-
セグメント売上収益合計	170,860	258,393	66,055	495,309	1	495,311	10,402	484,909
営業利益(は損失)	16,677	72,604	5,420	94,701	2,723	91,978	300	92,279
金融収益								1,019
金融費用								1,293
持分法による投資損益 (は損失)								29
税引前四半期利益								92,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額300百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	79,312	121,456	21,120	221,889	-	221,889	346	222,235
セグメント間の売上収益	876	1,789	2,033	4,699	-	4,699	4,699	-
セグメント売上収益合計	80,188	123,246	23,154	226,589	-	226,589	4,353	222,235
営業利益(は損失)	10,078	30,771	3,645	44,495	1,373	43,121	33	43,088
金融収益								93
金融費用								197
持分法による投資損益 (は損失)								20
税引前四半期利益								43,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 33百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	88,988	144,789	34,421	268,199	0	268,199	340	268,540
セグメント間の売上収益	1,307	2,170	2,442	5,919	-	5,919	5,919	-
セグメント売上収益合計	90,295	146,960	36,863	274,119	0	274,119	5,579	268,540
営業利益(は損失)	8,584	46,934	156	55,675	1,341	54,334	575	53,758
金融収益								161
金融費用								570
持分法による投資損益 (は損失)								11
税引前四半期利益								53,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 575百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（Mondi plcの子会社4社の取得）

(1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc（ロンドン証券取引所上場。）のパーソナルケア事業を構成する子会社4社（ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd.、及び米国のMondi Jackson LLC のパーソナルケア事業を承継する新設会社。）の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitto Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を拡げることができると考えております。

パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

	（単位：百万円）
	金額
取得対価の公正価値	63,246
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	26,831
非流動資産	25,418
流動負債	10,982
非流動負債	28,704
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	12,562
のれん	50,683
合計	63,246

株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 子会社の取得による支出

	（単位：百万円）
	金額
支払現金	88,412
取得した子会社における現金及び現金同等物	2,181
子会社の取得による支出	86,231

支払現金には、取得対価の現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は496,999百万円、四半期利益は61,932百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc.の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc.の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies(ベンド・テクノロジーズ)として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc.が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	108
流動負債	899
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	376
のれん	9,365
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式(議決権比率6.4%)の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	1,003
売上債権及びその他の債権	-	867
棚卸資産	-	1,703
その他	-	706
合計	-	4,279
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	-	731
その他	-	634
合計	-	1,366

当社グループは、構造改革の一環として、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポートーション事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションに譲渡する意思決定を行い、これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、当該事業に属する処分グループを売却目的保有に分類しております。なお、当該事業の持分譲渡契約は10月24日付で締結しております。当該事業に属する処分グループは、当第2四半期会計期間の末日から1年以内に売却する予定であります。売却目的で保有する処分グループについては、帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、処分グループを売却目的保有に分類したことにより、減損損失をその他の費用に計上しております。

7. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,796	100	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	16,280	110	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,281	110	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	17,764	120	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

8. 売上収益

当社グループは、「注記4.セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	57,359	14,952	13,330	72,477	158,120
オプトロニクス	情報機能材料	18,454	-	-	164,008	182,462
	プリント回路	17,991	-	-	25,786	43,777
	計	36,445	-	-	189,795	226,240
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	4,080	19,323	-	-	23,404
	メンブレン	1,045	5,649	1,795	3,649	12,140
	パーソナルケア材料	-	-	5,458	-	5,458
	計	5,125	24,973	7,254	3,649	41,003
その他	新規事業、その他製品	-	-	-	-	-
調整額		587	-	-	-	587
	合計	99,517	39,926	20,585	265,922	425,951

第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	57,342	18,867	14,062	78,166	168,439
	情報機能材料	12,838	-	-	180,809	193,647
オプトロニクス	プリント回路	28,215	-	-	32,641	60,856
	計	41,053	-	-	213,450	254,503
	ライフサイエンス	2,083	25,679	2	-	27,765
ヒューマンライフ	メンブレン	1,152	6,577	2,698	4,700	15,128
	パーソナルケア材料	-	1,151	17,207	137	18,497
	計	3,237	33,408	19,908	4,838	61,391
その他	新規事業、その他製品	1	-	-	-	1
調整額		571	1	-	-	572
	合計	102,205	52,277	33,970	296,455	484,909

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	28,778	7,353	6,218	36,962	79,312
	情報機能材料	10,198	-	-	84,451	94,650
オプトロニクス	プリント回路	11,829	-	-	14,976	26,806
	計	22,027	-	-	99,428	121,456
	ライフサイエンス	722	11,763	-	-	12,486
ヒューマンライフ	メンブレン	484	2,815	1,067	1,845	6,212
	パーソナルケア材料	-	-	2,421	-	2,421
	計	1,207	14,579	3,488	1,845	21,120
その他	新規事業、その他製品	-	-	-	-	-
調整額		346	-	-	-	346
	合計	52,359	21,933	9,706	138,236	222,235

第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	29,587	9,898	7,003	42,498	88,988
	情報機能材料	6,166	-	-	103,940	110,107
オプトロニクス	プリント回路	16,623	-	-	18,058	34,682
	計	22,790	-	-	121,998	144,789
	ライフサイエンス	1,100	9,958	0	-	11,058
ヒューマンライフ	メンブレン	567	3,423	1,424	2,666	8,082
	パーソナルケア材料	0	1,151	13,989	137	15,279
	計	1,668	14,532	15,414	2,804	34,421
その他	新規事業、その他製品	0	-	-	-	0
調整額		340	0	-	-	340
	合計	54,388	24,431	22,417	167,302	268,540

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

9. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、3,142百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な要因は、下記のとおりであります。

構造改革の一環で、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、譲渡する意思決定を行いました。当該意思決定に伴い、処分グループ(有形固定資産等)の帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値を下回ることから、減損損失を認識しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

10. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	352円32銭	428円29銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	52,138	63,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,986	148,026
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	352円14銭	428円12銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	77	59

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	211円44銭	249円66銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	31,293	36,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,002	148,038
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	211円34銭	249円56銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	70	59

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....17,764百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....120円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月28日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。